

(様式6)

判断基準が法令の定めにより言い尽くされている場合の当該法令の規定

処分基準（不利益処分関係）

			資料番号	15	担当課	障がい福祉課
法令名	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	根拠条項	第26条	不利益処分の種類	障害児福祉手当の不支給	
<p>○特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (準用)</p> <p>第二十六条 第五条第二項、第五条の二第一項及び第二項、第十一条（第三号を除く。）、第十二条並びに第十六条の規定は、手当について準用する。この場合において、同条中「第八条、第二十二條から第二十五條まで」とあるのは「第二十二條、第二十四條、第二十五條」と、「第九條第二項」とあるのは「第二十二條第二項」と読み替えるものとする。</p> <p>(支給の制限)</p> <p>第十一条 手当は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その額の全部又は一部を支給しないことができる。</p> <p>一 受給資格者が、正当な理由がなく、第三十六條第一項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に応じなかつたとき。</p> <p>二 障害児が、正当な理由がなく、第三十六條第二項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の診断を拒んだとき。</p> <p>三 受給資格者が、当該障害児の監護又は養育を著しく怠つてゐるとき。</p> <p>(調査)</p> <p>第三十六條 行政庁は、必要があると認めるときは、受給資格者に対して、受給資格の有無若しくは手当の額の決定のために必要な事項に関する書類その他の物件を提出すべきことを命じ、又は当該職員をしてこれらの事項に関し受給資格者その他の関係者に質問させることができる。</p> <p>2 行政庁は、必要があると認めるときは、障害児、重度障害児若しくは特別障害者に対して、その指定する医師若しくは歯科医師の診断を受けるべきことを命じ、又は当該職員をしてこれらの者の障害の状態を診断させることができる。</p> <p>3 (略)</p>						